

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

施設更新などの将来負担に対してどのような取り組みを考えているのか伺う。

将来負担に関する主な事業として、地震防災対策と老朽化施設更新がある。地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画(平成15年度～令和12年度)」に基づき、負担を先送りすることなく完了する予定としている。老朽化施設更新については、「老朽化施設更新計画(平成30年度～令和12年度)」を策定し、設備と水道管路の更新を進めている。水道管路については、使用年数の目安(60～80年程度)に対し、最も古い管路で50年を超えたところであるが、前倒して計画的に更新を進めるなどして平準化を図っている。一方、耐用年数が水道管路などに比べ短く、更新を繰り返す設備については、各設備の更新時期を調整して平準化を図っている。安心して安全な水道水の安定供給を図るため、将来負担を見通し先送りすることなく計画的に進め、負担の平準化に努めていく。



知多浄水場ポンプ設備(更新前)



知多浄水場ポンプ設備(更新後)

現状の課題や将来への取組について市町村とどのような議論を行っているのか伺う。

年に2回、意見交換会を開催し経営の状況や、地震防災対策実施計画及び老朽化施設更新計画の実施状況などを説明するとともに、市町村水道からの意見を伺い、意識の共有化や事業運営への反映を図っている。また「愛知県水道広域化研究会」に市町村水道とともに参加し、施設の共同利用や維持管理の共同化などの検討を通じ、課題や意識の共有化を図っている。県民の皆様への水道水の安定的な供給は、県営水道と市町村水道との協働により達成することができるものであり、市町村水道と情報や課題を共有し、一層の連携を深めていきたい。

ひび挑戦! ～家族・子育て編～

今回は長男の康裕(こうすけ)の誕生について紹介します。

検診の際、医師から“ハイリスク出産”と診断され、出産は名古屋市にある西部医療センターでお願いすることになりました。(次回紹介する下の子は近くの産婦人科で生まれたものの、低体重であったことから誕生と同時に西部医療センターのNICUに運ばれ、結果、2人とも西部医療センターに大変お世話になりました。)

出産時、まず夜中3時頃に陣痛が始まり、急いで支度をして明け方に病院に到着。午前7時頃には3分間隔にまでペースが速くなったことから「初産だけど意外と早く産まれるかな」と期待に胸膨らませたところで、陣痛のペースが一気にスローダウン。その後は仕事を最小限に抑えながら、睡眠を含め、できる限り病室で過ごし、1日半後の夜11時に誕生となりました。

私はビデオカメラを片手に、新しい生命の息吹を目の当たりにしました。普段は少しの血を見ることすらできない臆病者なのですが、その時は自ら「出産後の胎盤やへその緒を触らせてください」とお願いするほど積極的になっていました。

生命の誕生の瞬間に立ち会えたことは何ものにも代えがたい貴重な経験でした。誕生までの妻の苦しみは激しいものであり「自らの命を削ってまでも出産にける女性の姿」は私の想像をはるかに超えるものでした。心の底から生命の尊さを感じ、今後どんな社会情勢になろうとも、何よりも命が優先されなければならないということを改めて心に誓う機会となりました。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>
(リニューアルしました。是非ご覧ください!!)

YouTube
始めました!
ひび挑戦で検索、
ご覧ください!



2021年スタート

2021年がスタートしました。まずは1日も早いコロナの終息、そして本年がみなさまにとって輝かしい一年となりますよう祈念いたします。

新型コロナウイルスの蔓延により私たちは未曾有の困難に直面し、これまで“当たり前”に行われていた様々なことが“当たり前”に行えなくなりました。ここから前進するため、「何を学ぶか」が大切です。そこで、私は次にあげる松下幸之助さんの言葉を二つ心に刻みたいと思いました。

まず、当たり前ではなくなることを経験するなか、あることが常ではなく、あることが難しいもの=有り難きもの、「ありがとう」の気持ちを数多く持つことができました。「感謝の心が高まれば高まるほど、それに正比例して幸福感が高まっていく。」これが一つめの言葉です。

次に、私たちがこれまで築いてきた、当たり前と思っていた社会が止まり、テレワークやオンライン会議、デジタル化、AI、IoTの動きが加速し始めました。新しいチャレンジには痛みも伴いますが「立ち止まるか、進むか」の二択しかありません。「何としても二階に上がりたい、どうしても二階に上がろう。この熱意がハシゴを思いつかせ、階段を作りあげる。上がっても上がらなくてもと考えている人の頭からは、ハシゴは生まれません。」これが二つめの言葉です。

感謝の心を胸に抱き、他人任せではなく熱意をもって「ひび挑戦」してまいります。よろしくお願いいたします。



松下幸之助社にて

11月定例会開催

11月定例愛知県議会が11月27日から12月16日まで開催され、総額507億1,425万円余の補正予算をはじめ86議案を可決承認しました。

補正予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染拡大防止として、外来診療・検査体制を確保するための診療・検査医療機関の設備整備への助成、民間検査機関や医療機関でのPCR検査能力の拡充、営業時間の短縮要請に応じて頂ける事業者への協力金、子ども食堂への衛生用品等の購入支援、避難所における感染防止用資機材の整備助成、県立高等学校・特別支援学校における感染症対策の他、県立高等学校におけるICT環境の整備、県内企業のデジタル技術の活用状況の調査などとなっています。

また、補正予算以外の議案は、条例関係議案、人事案件に加え、県が所有する41施設の指定管理者の指定に係る議案を議決しました。



安全・安心宣言施設に登録のうえ
時短要請へのご協力をお願いします

代表質問 渡辺 靖 政策調査会長(西尾市選出 2期)

《Q》 with、afterコロナにおいて事業活動を円滑に進めるためには、テレワークの普及が不可欠である。中小企業に対するテレワークの導入促進についてどのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 県、経済団体、労働団体等で構成する「愛知県テレワーク推進会議」において、来年度から3年間で集中的に取り組むべき事項を検討し、施策の方向性をとりまとめたアクションプランを策定する。テレワークは、コロナ禍における「新しい生活様式」の一つであり、企業の持続的発展とワーク・ライフ・バランスの推進につながるため、今後とも企業におけるテレワークの導入と定着に取り組む、働き方改革の実現を図っていく。

テレワークによる労務支援について

愛知県議会議員 日比 たけまさ

はじめに
みなさんは「テレワーク」という言葉をご存知でしょうか。
テレワークとは「ITを駆使した、場所や時間を問わずに働く働き方」を指します。
しかしながら、新しい働き方であるだけに、まだ 目的やメリットは
定まっていない、手戻りが多いといった課題が指摘されています。愛知県では、
テレワークを推進する「テレワーク推進計画」を策定し、テレワークの普及を
目指しています。また、テレワークを推進する「テレワーク推進計画」を策定し、
テレワークの普及を推進しています。また、テレワークを推進する「テレワーク
推進計画」を策定し、テレワークの普及を推進しています。また、テレワークを
推進する「テレワーク推進計画」を策定し、テレワークの普及を推進して
います。

7年前に取り上げた政策論文
(当時はまだ馴染みが薄かったです)

一般質問

代表質問

《Q》 生活する陸域から流れ出るプラスチックごみにより、海洋環境への影響や海岸機能の低下、漁業への影響など様々な問題を引き起こしている。今後SDGs達成に向けどのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 海岸漂着ごみの調査を継続しており、種類、材質等を詳細に分析した結果を基に効果的な対策を検討していく。

今後は、プラスチックごみを削減・循環利用するビジネスモデルの構築を目指し、次期「あいち地域循環圏形成プラン」を策定し、プラスチックの循環ビジネスの創出を支援するとともに「あいちプラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、県民、事業者、行政が一体となってプラスチックごみの削減と循環利用に向けて取り組んでいく。



海洋ゴミを用いたアクセサリー制作から収益の一部を国際環境NGOに寄付している「そぼろん」さん

《Q》 特別支援学校を卒業する生徒に対する就労支援及び過大化による教室不足と長時間通学の解消にどのように取り組んでいくのか伺う。

《教育長》 就労支援については、拠点校配置している就労アドバイザーを増員し、地元企業等と連携して地域の特色ある産業を生かした就職先・実習先の開拓などを行う。

安城特別支援学校の過大化による教室不足と肢体不自由の岡崎特別支援学校の長時間通学の解消のため、西尾市に新設の特別支援学校を開校するほか、知多地区における聴覚障害のある幼児児童の長時間通学の解消を図るため、東浦高等学校内に聾学校分校を設置するなど、「愛知つながりプラン2023」に基づき取り組んでいく。



新設する西三河南部特別支援学校(仮称)

深夜帯にLINEによる相談を開始し、相談員が相談者に寄り添った対応をしている。

本県では、県のウェブサイトやLINEの愛知県新型コロナ対策パーソナルサポート等を活用し、相談窓口の周知を図ってきたが、今後は従来の広報に加えインターネット広告など、より積極的にアプローチする方法も活用していきたい。

情報モラルに関する学校での教育、またSNS利用時に青少年がトラブルに巻き込まれないための啓発について伺う。

教育委員会では「愛知県道徳教育総合推進サイト」に、「SNSのトラブル防止」など約350の指導実践例を紹介し、小中学校における具体的な取組を促している。また高等学校においては、情報科の授業の中でICTリテラシーについて学ぶとともに、外部講師を招いた講座を開くなどの実践的な取組を行っている。加えて今年度、様々な不安やストレスを抱える高校生が利用できるSNSによる相談事業を立ち上げ、ネット上でのトラブル等にも対応ができるようにしている。

また、本県では国に先立ち、スマートフォンの販売店に対して年齢確認やフィルタリング措置の説明を義務付け、加えて出張講座を開催し、SNSトラブルを回避するためのノウハウや家庭におけるルールづくりについて啓発してきた。今年度は新たにオンラインによる講座も開催し、多くの方々に御利用いただいている。



県のHPからもダウンロードできます

オオキンケイギクのような特定外来生物への対策として、県民への正しい理解の普及のほか地域との協働も重要と考える。県の対応状況及び考えについて伺う。

Webページ「STOP! あいちの外来種」において、特定外来生物の見分け方や効果的な防除方法等を紹介するとともに市町村職員やNPO等を対象とした研修会や専門家派遣による技術的支援を行っている。オオキンケイギクについては、様々な啓発活動や環境学習の機会を通じて、昨年度は19市町村で29の駆除活動の事例が報告されている。今後ともしっかりと取り組んでいく。



八田川のおオオキンケイギク(駆除前と後)

その他の一般質問

森井 元志 議員(名古屋市守山区選出4期)

放課後児童クラブの運営の平準化と質の向上、県庁内でのチャットツールの活用等について

河合 洋介 議員(知多郡第一選出3期)

小規模事業者等への支援、ギャンブル等依存症対策について

嶋口 忠弘 議員(安城市選出2期)

児童虐待予防・児童相談センターの体制強化、大規模災害等が経済界に与える影響を最小化するための社会インフラの整備について

小木曾 史人 議員(あま市・海部郡選出1期)

コロナ禍での生活困窮者支援の取り組み強化、県民の防災意識の向上を「逃げ遅れゼロ」の避難行動につなげる取り組みについて

一般質問

12月2日に開かれた本会議にて「将来世代の利益を考える計画策定」、「自殺対策及び情報モラル・安全なSNS利用」、「オオキンケイギクの駆除」の大きく3項目、計11問の質問を行い、大村知事を始め7部局長から回答を得ました。主な内容を記します。

将来世代の利益(=世代間問題)を考えるうえで環境問題は重要である。策定中の第5次愛知県環境基本計画ではどのように考えているのか伺う。

環境問題は、国際社会全体で解決していかなければならない喫緊の課題であり、本県は「SDGs未来都市」として2030年目標であるSDGsの達成に向けた取組を積極的に進めている。計画では「環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する環境首都あいち」を目標に掲げ、「地球温暖化対策」、「自然との共生」といった取組を県民の皆様を始め、事業者、NPO、行政など様々な主体が一体となって進めていく。持続可能な社会を構築するリーディングモデルをここ愛知から牽引していく。

コロナ禍における自殺の現状についての県の認識及び新たに開始した「SNSによる相談事業」の状況と周知について伺う。

本県の今年の自殺者数は、7月までは前年を下回る傾向にあったが、8月に急増して以降、大幅に増加し、なかでも女性の自殺者は8月から10月の3か月間で前年比約1.9倍と極めて深刻な状況にある。背景にはコロナによる社会情勢の変化が影響を与えている可能性が十分あると考えており、県では11月5日から新たに夜間・



新聞に取り上げられました

委員会関係

本県の産業施策の目玉である、スタートアップ支援拠点「ステーションAi」の入札公告及び「将来世代の利益を考える計画策定」という視点から水道事業について質問しました。ここでは水道事業に関する主な質疑内容を記します。

コロナ対策としての水道料金の減免について、本県の考え方また市町村からの意見を伺う。

県営水道事業は独立採算制の公営企業として、事業の維持・運営に必要な費用を水道料金で賄っている。料金の減免により、施設の維持・修繕、老朽化更新、耐震補強など、必要な投資の適切な実施が困難となり、将来を見据えた安定的な水道供給に支障をきたす恐れがあることから、減免は難しいと考えている。現在、県内で水道料金の減免を実施しているのは33団体であり、一部から県営水道料金の減免を要望する意見があったが、将来的な影響などについて説明し、県の考え方について理解をいただいた。



県営水道事業に係る意見交換会